

平成 17年12月期 中間決算短信 (非連結)

平成 17年 8月 26日

上場会社名 大和重工株式会社

上場取引所：東
本社所在都道府県 広島県

コード番号 5610

(URL : http://www.daiwajuko.co.jp)

代表者名 役職名 代表取締役社長 氏名 田中保昭

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部経理グループ部長

氏名 楠博文 TEL (082) 814 - 2101

中間決算取締役会開催日 平成 17年 8月 26日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 6月中間期の業績 (平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日)

(1)経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 6月中間期	2,823	7.0	143	65.5	183	90.6
16年 6月中間期	2,639	0.9	86	170.8	96	249.4
16年 12月期	5,301	1.5	165	61.1	192	104.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 6月中間期	150	89.8	11.13	-
16年 6月中間期	79	179.4	5.86	-
16年 12月期	180	128.8	13.31	-

(注) 持分法投資損益 17年 6月中間期 - 百万円 16年 6月中間期 - 百万円 16年 12月期 - 百万円
 期中平均株式数 17年 6月中間期 13,564,916株 16年 6月中間期 13,567,704株 16年 12月期 13,567,023株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 6月中間期	0.00	-
16年 6月中間期	0.00	-
16年 12月期	-	2.50

(注) 17年 6月中間期中間配当金内訳
 記念配当 0円 00銭
 特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 6月中間期	5,836	2,206	37.8	162.65
16年 6月中間期	5,619	1,856	33.0	136.82
16年 12月期	5,499	1,948	35.4	143.61

(注)期末発行済株式数 17年 6月中間期 13,564,440株 16年 6月中間期 13,567,660株 16年 12月期 13,565,540株

(注)期末自己株式数 17年 6月中間期 15,560株 16年 6月中間期 12,340株 16年 12月期 14,460株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 6月中間期	152	14	95	263
16年 6月中間期	446	37	285	217
16年 12月期	706	32	575	191

2. 17年 12月期の業績予想 (平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
通 期	5,800	340	270	円 銭	円 銭
				2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円 90銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社1社で構成され、当社は産業機械関連機器部門と住宅関連機器部門の2部門で事業活動を行っております。

事業内容は次のとおりであります。

産業機械関連機器部門

工作機械鋳物部品、周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造加工などを行っております。

住宅関連機器部門

鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、景観製品、その他の日用品鋳物、木製建具などの製造販売を行っております。

子会社は、浴室用品の販売を行っておりますが、連結財務諸表規則第5条第2項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成していません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、『大和の精神に徹し、品位を保持する』『一切の恩を感じ、感謝の日暮しをする』『当社の一員たることを自覚し、誇りを矜持する』という社是のもと、地域社会に信頼される企業として業績の向上に努めております。

当社の経営方針は次のとおりであります。

「鋳物づくり(鋳物技術)」にこだわり鋳物製品を通して各方面に展開する。

「品質・コスト・納期」の徹底した改善を通じて顧客満足に貢献する。

「ものづくりは人づくりから」、技能向上、継承で競争力ある企業を構築する。

これらの方針に基づき、顧客ニーズ、市場環境の変化に対してスピーディに対応できる体制の構築を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を重要課題のひとつと考えており、安定的な配当に配慮し、経営成績に応じて行うこと基本としております。

内部留保金は、財務体質の強化及び事業活動の強化のための設備投資の資金として活用し、中長期的な業績の向上につながるものとしてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、長期的収益力の向上を図り、安定的な経営を確立維持するために、売上高経常利益率、総資本経常利益率、株主資本比率、1株当たりの当期純利益などの指標の向上を目指しております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、「顧客第一主義」を基本に長年培ってきた技術に裏打ちされた製品をユーザーに提供していくこと、即ち、徹底的に品質にこだわり、お客様に支持される製品を提供することで、事業環境に左右されない収益力の強化で、安定した期間損益の確保が図れる、強固な財務体質を構築してまいります。

産業機械関連機器部門においては、内力作アッブを重点的に行います。設備の更新は投資採算、キャッシュ・フローの状況を勘案して柔軟に対応してまいります。

住宅関連機器部門においては、高付加価値の自社製品の拡販を重要課題に掲げ、OEM先の開拓、新規ルートの発掘を重点的に取り組んでまいります。

(5) 対処すべき課題

生産管理の徹底、強化

顧客対応力の強化と製品競争力強化のために生産革新運動「DASH21」によるコストダウンと短納期に対応できる効率的、有効的な生産体制の確立と併せて、品質管理体制の強化を進めてまいります。

自社製品の販売拡大

自社主力製品である鋳物ホーロー浴槽の拡販を通じ、工場稼働率を向上させ収益力の強化に取り組んでまいります。

人材の育成

これまで培った技術の伝承継続にとどまらず、更に高度化させオンリーワン製品を持つ競争力の強い企業として、安定した経営基盤を構築するため引き続き人材の育成に取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の健全性と効率性を高め、経営環境の変化に対する的確、迅速に対応できる経営体制の構築と法令遵守の経営により、企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針に位置づけております。

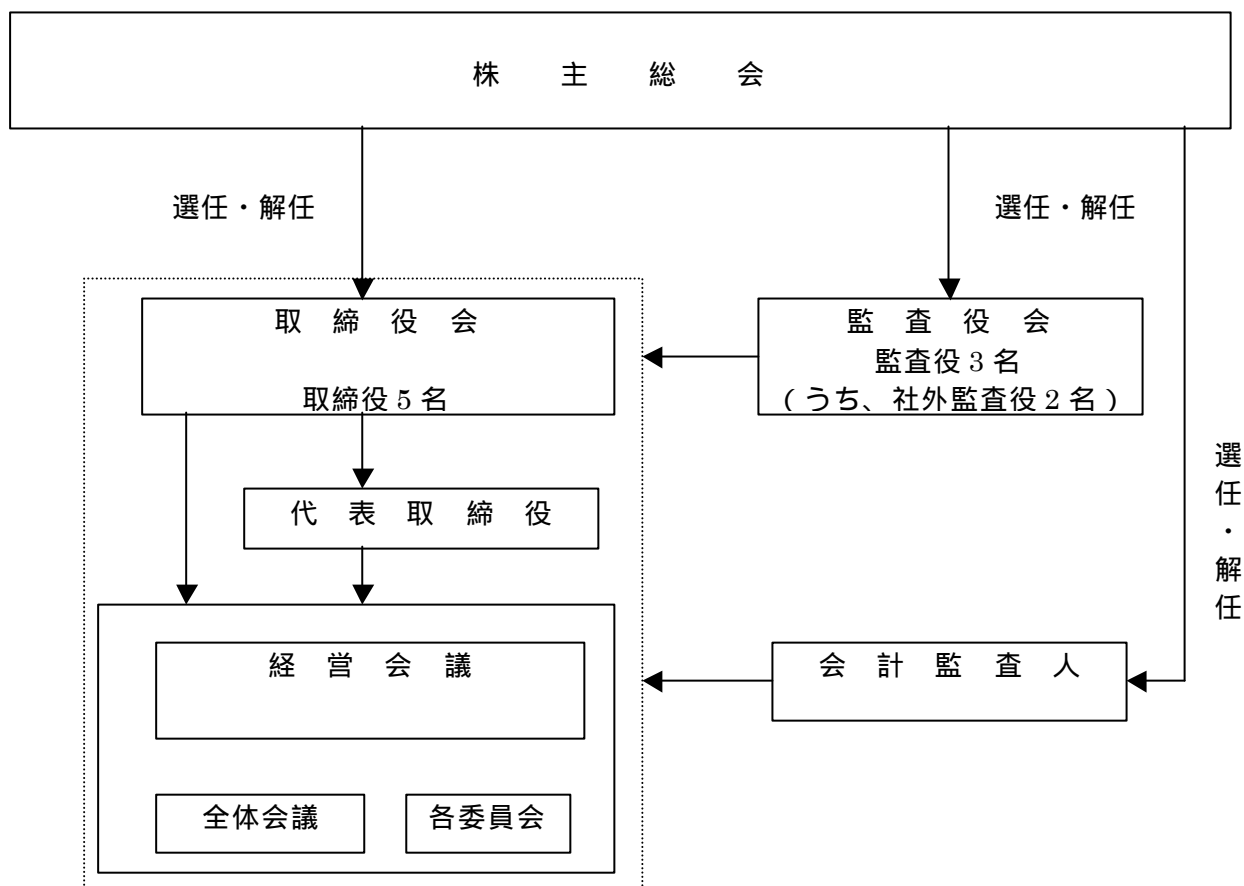
当社の取締役は5名（うち社外取締役なし）であり、取締役会は定例的に開催しているほか、必要に応じ随時開催もしております。経営会議等により事前審議を実施し、重要事項に関する意思決定を迅速、的確に行うとともに、取締役の業務執行が公正、透明、効率的に行われているかを監督しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会及び経営会議など重要な会議に出席し、経営執行状況の的確な把握や監視を行っております。

経営会議は毎月開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。また、全体会議を毎月開催し、売上・利益計画の進捗状況、業務遂行状況のチェック、問題点の把握等あらゆる面において共通の認識及び情報の共有化を図っております。

なお、会計監査人については西日本監査法人と契約しており、正しい経営情報を提供し、公正な立場での監査が実施される環境整備に努めております。

コーポレート・ガバナンスの体制の概要は次のとおりです。



(7) その他、会社の経営上の重要な事項
該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の堅調推移を背景として、雇用情勢の改善傾向、個人消費の持ち直しの動きが見え始めるなど、景気は緩やかな回復基調を保っているとみられます。しかしながら、一方ではIT分野の在庫調整が長引き、輸出はアジア向けを中心に伸びが鈍化しているなど、景況感は強弱交錯した状況となっております。

このような状況のなかで、当社は、受注・販売面では適正水準による価格での活動を展開し、生産面では原材料価格の高騰という厳しい環境が続くなか、徹底した不良の削減、生産効率の向上に努め、原価低減ならびに収益力の強化を推進してまいりました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高 28 億 23 百万円（前年同期比 7.0%増）、営業利益 1 億 43 百万円（前年同期比 65.5%増）、経常利益 1 億 83 百万円（前年同期比 90.6%増）、中間純利益 1 億 50 百万円（前年同期比 89.8%増）となりました。

部門別の概況は以下のとおりであります。

〔産業機械関連機器部門〕

産業機械関連機器部門を取り巻く事業環境は、企業業績の改善によって民間設備投資が拡大しており、堅調に推移しております。

こうしたなか、当社は、工作機械、造船向けの受注活動を積極的に展開し、納期対応に注力いたしました。

工作機械鋳物部品（ベッド、テーブル、コラム、クロスレール、及び周辺機器のパレットチェンジャーなど）の受注高は、国内の設備投資拡大による工作機械メーカーの高操業を背景に受注が伸長し、11 億 82 百万円（前年同期比 23.7%増）となりました。

船舶用ディーゼルエンジン鋳物部品の受注高は、前年同期をやや下回ったものの船舶需要の高まりで造船メーカーは高水準の手持ち工事量を確保していることから、4 億 49 百万円（前年同期比 5.7%減）と高い水準が続いております。

産業機械鋳物部品の受注高は、デジタル関連分野の在庫調整がやや長引いたことや工作機械、造船関連の受注に注力したこともあって大幅に減少し、20 百万円（前年同期比 89.4%減）となりました。

この結果、当部門の受注高は、16 億 51 百万円（前年同期比 1.8%増）、売上高は 15 億 52 百万円（前年同期比 25.7%増）、受注残高は 11 億 69 百万円（前年同期比 21.4%増）となりました。

〔住宅関連機器部門〕

住宅関連機器部門を取り巻く事業環境は、新設住宅着工はやや改善の動きはみられるものの水準は低く、公共投資は縮減が続き、建設業界は市場規模が縮小し競争は激化しています。

こうしたなか、当社では売上の拡大と生産性の向上に集中して取り組みました。販売面では、積極的な営業活動を展開し、既存販路の拡充はもとより、ハウスメーカーや地場工務店などの新規ルート開拓、OEMの拡販強化など行ってまいりました。

しかしながら、公共部門の停滞により、マンホール鉄ふたは引続き大幅な減少となりました。また、住宅設備機器市場も厳しさが増しており、当社の主力製品である鋳物ホーロー浴槽や浴室ユニット等の住宅設備機器の売上高も減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は 12 億 71 百万円（前年同期比 9.5%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前会計年度末に比べ72百万円増加し、当中間会計期間末には2億63百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億52百万円(前年同期は4億46百万円の資金獲得)となりました。これは主に税引前中間純利益1億77百万円、減価償却費61百万円、売上債権69百万円の減少によって得られた資金が、たな卸資産の増加60百万円、仕入債務73百万円の減少によって一部相殺されたことによるものであります。また、前年同期と比べ資金獲得が減少した主な要因は、売上債権の減少額が2億47百万円縮小したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、14百万円(前年同期は37百万円の資金使用)となりました。これは主に有形固定資産(土地)の収用による収入50百万円、投資不動産の賃貸による収入53百万円に対して、有形固定資産の取得による支出75百万円を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、95百万円(前年同期は2億85百万円の資金使用)となりました。これは主に短期借入金の純減少70百万円、配当金の支払額33百万円によるものであります。また、前年同期と比べ資金使用が減少した主な要因は、長期借入金2億円の調達によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです

	平成15年6月 中間	平成15年12 月	平成16年6月 中間	平成16年12 月	平成17年6月 中間
自己資本比率(%)	29.8	29.8	33.0	35.4	37.8
時価ベースの自己資本比率(%)	28.5	48.2	42.3	46.4	50.0
債務償還年数(年)	11.1	129.7	4.5	2.5	10.9
ｲﾝﾌﾞﾙｽﾄ・ｶﾞﾌﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ(倍)	9.3	0.5	23.2	19.8	10.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー ｲﾝﾌﾞﾙｽﾄ・ｶﾞﾌﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(3) 通期の見通し

当下半期の経済につきましては、景気は緩やかに回復して行くものとみられますが、原油価格の高騰、輸出の停滞、公共投資の低調推移などの懸念材料があり、先行き楽観はできません。

このような状況の中、部門別の見通しは次のとおりであります。

〔産業機械関連機器部門〕

産業機械関連機器部門につきましては、原材料価格の動向や米中景気の行方という不安定要因はありますが、IT関連分野の在庫調整は進んできており、IT関連製造装置の回復も期待できます。また、主要取引先である工作機械、造船メーカーからは堅調な受注が続くものと見込まれます。

当社では、効率化による生産性向上に努め、生産能力の拡大、売上高の拡大、利益率の向上を図ってまいります。

〔住宅関連機器部門〕

住宅関連機器部門につきましては、リフォーム市場に影響を及ぼすと見られる個人消費は明るさが見え始めてきましたが、公共部門は停滞しており、建設業界は厳しい価格競争が続くものと見られます。当部門を取り巻く環境は楽観を許さない状況が続くものと思われませんが、このような環境下で自社製品を中心とした営業力の強化、商品開発、コスト削減による競争力の強化を図ってまいります。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、売上高58億円、経常利益3億40百万円、当期純利益2億70百万円を予定しております。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期 (平成17年6月30日)		前中間期 (平成16年6月30日)		前期 (平成16年12月31日)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産		%		%	
1. 現金及び預金	418,927		372,581		346,792
2. 受取手形	424,764		465,737		471,538
3. 売掛金	1,368,487		1,528,224		1,391,200
4. 商品	49,613		54,627		48,988
5. 製品	431,904		328,131		369,704
6. 原材料	86,160		79,598		82,832
7. 仕掛品	52,127		60,576		57,595
8. 貯蔵品	75,036		77,458		75,563
9. 前払費用	3,058		3,756		3,079
10. 未収収益	17		11		8
11. 未収入金	213		143		50,358
12. その他	3,477		2,216		6,380
13. 貸倒引当金	7,000		18,736		5,000
流動資産合計	2,906,787	49.8	2,954,328	52.6	2,899,042
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	261,036		412,163		413,396
2. 構築物	23,242		51,475		50,110
3. 機械及び装置	507,136		408,838		401,366
4. 車両及び運搬具	26,912		15,535		24,763
5. 工具・器具及び備品	80,753		83,838		82,549
6. 土地	360,117		411,107		409,372
7. 建設仮勘定	-		4,981		2,011
有形固定資産合計	1,259,199	21.6	1,387,940	24.7	1,383,571
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	3,187		3,752		3,015
2. 施設利用権	817		956		873
3. 電話加入権	1,243		1,243		1,243
無形固定資産合計	5,248	0.1	5,952	0.1	5,132
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,371,656		1,191,445		1,129,819
2. 関係会社株式	15,000		15,000		15,000
3. 出資金	12		12		12
4. 従業員長期貸付金	1,484		2,029		1,759
5. 投資不動産	219,079		-		-
6. 滞留債権	7,265		1,597		8,863
7. 前払年金費用	24,196		22,204		23,201
8. その他	55,624		60,211		62,147
9. 貸倒引当金	29,425		23,307		30,573
投資その他の資産合計	1,664,893	28.5	1,269,192	22.6	1,210,229
固定資産合計	2,929,341	50.2	2,663,085	47.4	2,598,934
繰延資産					
新株発行費	544	0.0	1,632	0.0	1,088
資産合計	5,836,672	100.0	5,619,045	100.0	5,499,064

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期 (平成17年6月30日)		前中間期 (平成16年6月30日)		前期 (平成16年12月31日)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	886,561		787,945		878,451
2. 買掛金	262,189		427,260		344,178
3. 短期借入金	1,250,000		1,510,000		1,320,000
4. 1年以内に返済する長期借入金	98,600		191,600		248,600
5. 未払金	94,222		106,008		106,837
6. 未払費用	28,990		27,844		27,820
7. 未払法人税等	31,103		1,367		2,734
8. 前受金	409		850		550
9. 預り金	24,710		19,567		22,728
10. 賞与引当金	24,000		18,000		22,000
11. 設備等支払手形	165,275		28,949		41,099
12. その他	24,560		31,657		45,127
流動負債合計	2,890,626	49.5	3,151,051	56.1	3,060,128
固定負債					
1. 長期借入金	320,500		319,100		162,300
2. 繰延税金負債	209,646		120,532		114,608
3. 退職給付引当金	118,404		105,831		116,590
4. 役員退職慰労引当金	34,187		38,318		40,212
5. 預り敷金	57,045		27,831		57,045
固定負債合計	739,784	12.7	611,615	10.9	490,757
負債合計	3,630,410	62.2	3,762,666	67.0	3,550,886
(資本の部)					
資本					
資本金	651,000	11.2	651,000	11.6	651,000
資本剰余金	154,373		154,373		154,373
資本剰余金計	154,373	2.6	154,373	2.7	154,373
利益剰余金					
1. 利益準備金	126,000		126,000		126,000
2. 任意積立金	710,000		560,000		560,000
別途積立金	710,000		560,000		560,000
3. 中間(当期)未処分利益剰余金計	255,636		187,618		288,614
利益剰余金計	1,091,636	18.7	873,618	15.5	974,614
その他有価証券評価差額金	311,732	5.3	179,225	3.2	170,417
自己株式	2,480	0.0	1,838	0.0	2,227
資本合計	2,206,261	37.8	1,856,379	33.0	1,948,178
負債・資本合計	5,836,672	100.0	5,619,045	100.0	5,499,064

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕		前中間期 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		前期 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	2,823,843	100.0	2,639,363	100.0	5,301,710
売 上 原 価	2,272,684	80.5	2,145,343	81.3	4,333,033
売 上 総 利 益	551,159	19.5	494,019	18.7	968,676
販売費及び一般管理費	407,821	14.4	407,405	15.4	803,107
営 業 利 益	143,337	5.1	86,613	3.3	165,568
営 業 外 収 益	(69,976)	(2.5)	(47,516)	(1.8)	(96,039)
受取利息及び配当金	10,560		7,499		11,780
そ の 他	59,416		40,017		84,259
営 業 外 費 用	(29,657)	(1.1)	(37,753)	(1.4)	(69,010)
支 払 利 息	14,860		19,439		36,618
そ の 他	14,796		18,313		32,392
経 常 利 益	183,656	6.5	96,377	3.6	192,597
特 別 利 益	(1,880)	(0.1)	(514)	(0.0)	(91,025)
貸倒引当金戻入益	1,597		319		6,000
固定資産処分益	283		194		539
土地収用による売却益	-		-		48,952
台風災害による保険金	-		-		24,528
投資有価証券売却益	-		-		10,923
そ の 他	-		-		80
特 別 損 失	(8,374)	(0.3)	(15,980)	(0.6)	(100,348)
固定資産処分損	7,924		4,455		8,786
貸倒引当金繰入額	450		50		-
投資有価証券評価損	-		11,475		61,784
台風災害による損失	-		-		29,626
そ の 他	-		-		150
税引前中間(当期)純利益	177,162	6.3	80,911	3.1	183,274
法人税・住民税及び事業税	26,227	0.9	1,367	0.0	2,734
中間(当期)純利益	150,935	5.3	79,544	3.0	180,540
前期繰越利益	104,700		108,073		108,073
中間(当期)未処分利益	255,636		187,618		288,614

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 項 目	当中間期 〔自平成17年 1月 1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前中間期 〔自平成16年 1月 1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前 期 〔自平成16年 1月 1日〕 〔至平成16年12月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	177,162	80,911	183,274
減価償却費	61,511	61,092	124,560
貸倒引当金の増減額	852	167	6,304
賞与引当金の増減額	2,000	1,000	5,000
退職給付引当金の増減額	1,814	15,188	25,947
前払年金費用の増減額	994	774	1,771
役員退職慰労引当金の増減額	6,025	1,331	3,225
受取利息及び受取配当金	10,560	7,499	11,780
支払利息	14,860	19,439	36,618
台風災害による保険金	-	-	24,528
台風災害による損失	-	-	29,636
投資有価証券評価損	-	11,475	61,784
投資有価証券売却益	-	-	10,923
有形固定資産処分損益	7,640	4,260	8,247
投資不動産賃貸収入	53,706	-	-
投資不動産賃貸費用	14,240	-	-
土地収用売却益	-	-	48,952
売上債権の増減額	69,486	317,210	448,434
たな卸資産の増減額	60,158	56,267	90,558
仕入債務の増減額	73,878	11,595	4,172
未払消費税等の増減額	11,387	5,532	9,756
その他	21,232	20,733	3,700
小 計	154,092	462,206	741,185
利息及び配当金の受取額	10,552	7,494	11,778
利息の支払額	15,231	19,208	35,737
台風災害による保険金収入	-	-	24,528
台風災害による支払額	-	-	29,626
役員保険積立金の増減額	5,879	1,289	3,149
法人税等の支払額	2,734	2,734	2,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,559	446,468	706,243
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	-	-	13,506
投資有価証券の取得による支出	5,482	10,741	16,740
有形固定資産の売却による収入	-	268	929
有形固定資産の取得による支出	75,379	24,720	56,911
有形固定資産の収用による収入	50,210	-	-
無形固定資産の取得による支出	850	-	2,694
投資不動産の賃貸による収入	53,706	-	-
投資不動産の賃貸に伴う支出	8,464	-	-
預り保証金受入による収入	-	-	29,014
貸付金の回収による収入	274	-	636
その他	643	2,048	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,658	37,242	32,440

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 項 目	当中間期 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前中間期 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前 期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	176,000	160,000	310,000
短期借入金の返済による支出	246,000	300,000	640,000
長期借入れによる収入	200,000	-	-
長期借入金の返済による支出	191,800	118,800	218,600
配当金の支払額	33,029	26,264	26,438
その他	253	84	472
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,083	285,148	575,511
現金及び現金同等物の増減額	72,134	124,078	98,291
現金及び現金同等物の期首残高	191,792	93,500	93,500
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	263,927	217,578	191,792

重要な会計方針

(1) 資産の評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式
その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

総平均法による原価法

中間決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

総平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品

原材料

貯蔵品

総平均法による原価法

移動平均法による原価法

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（投資不動産を含む）

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

なお、建物（建物附属設備は除く）については、平成10年度の法人税法改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費

商法施行規則第38条第1項に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間対応額を見積って計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（672百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(投資不動産)

従来、有形固定資産として計上していた不動産の一部について利用状況の見直しを行なった結果建物 145,705千円 (当中間会計期間末取得価額 158,339千円、減価償却累計額 12,634千円)、構築物 23,714千円 (当中間会計期間末取得価額 31,789千円、減価償却累計額 8,075千円)、工具・器具及び備品 405千円 (当中間会計期間末取得価額 748千円、減価償却累計額 342千円)及び土地 49,254千円を「投資不動産」として区分することにしました。

なお、前中間会計期間末の有形固定資産の「建物」、「構築物」、「工具・器具及び備品」及び「土地」に含まれる「投資不動産」はそれぞれ 153,149千円、28,370千円、595千円、49,254千円であります。

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に交付され、平成17年1月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」 (平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号) に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が4,876千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、4,876千円減少しております。

中間貸借対照表及び中間損益計算書注記

当中間期 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日 〕	前中間期 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日 〕	前期 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 12月 31日 〕
1. 有形固定資産に対する減価償却 累計額 5,192,948 千円	1. 有形固定資産に対する減価償却 累計額 5,226,038 千円	1. 有形固定資産に対する減価償却 累計額 5,256,741 千円
2. 投資不動産の減価償却累計額 21,052 千円	2. —	2. —
3. 担保提供資産 有形固定資産 602,319 千円 投資その他の資産（投資不動産） 164,345 千円	3. 担保提供資産 有形固定資産 675,230 千円	3. 担保提供資産 有形固定資産 664,345 千円
4. —	4. —	4. 当期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決済 処理しております。 したがって、当期末日は金融機関 の休業日に該当するため、期末日満 期手形が次のとおり含まれております。 受取手形 36,761 千円 支払手形 19,068 千円
5. 消費税等の会計処理は税抜き方 式によっております。 なお、仮受消費税及び仮払消費税 は相殺のうえ、流動負債の「その他」 として表示しております。	5. 同 左	5. 消費税等の会計処理は税抜き方 式によっております。

中間キャッシュ・フロー計算書関係

当中間期 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日 〕	前中間期 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日 〕	前期 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 12月 31日 〕
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係
現金及び預金勘定 418,927 千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 155,000	現金及び預金勘定 372,581 千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 155,002	現金及び預金勘定 346,792 千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 155,000
現金及び現金同等物 263,927	現金及び現金同等物 217,578	現金及び現金同等物 191,792

商品・製品売上高実績

(単位：千円)

期 別 部 門	当中間期 〔 17. 1. 1 17. 6. 30 〕	前中間期 〔 16. 1. 1 16. 6. 30 〕	前 期 〔 16. 1. 1 16. 12. 31 〕
産業機械関連機器	1,552,395	1,234,635	2,695,588
住宅関連機器	1,271,447	1,404,728	2,606,121
合 計	2,823,843	2,639,363	5,301,710

製品期中受注高及び受注残高

(単位：千円)

期 別 部 門	当中間期 〔 17. 1. 1 17. 6. 30 〕	前中間期 〔 16. 1. 1 16. 6. 30 〕	前 期 〔 16. 1. 1 16. 12. 31 〕
産業機械関連機器受注高	1,651,757	1,621,787	3,187,625
産業機械関連機器受注残高	1,169,715	964,753	1,070,353

有価証券関係

当中間期（平成17年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	712,491	1,236,873	524,382
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	32,321	29,318	3,002
合計		744,812	1,266,192	521,379

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	15,000
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	105,464
計	120,464

前中間期（平成16年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	651,365	989,089	337,723
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	134,857	96,891	37,965
合計		786,223	1,085,981	299,757

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	15,000
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	105,464
計	120,464

前 期（平成16年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	528,856	827,186	298,330
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	210,473	197,169	13,304
合 計		739,329	1,024,355	285,026

2. 当期に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
13,506	10,923	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	15,000
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	105,464
計	120,464

デリバティブ取引関係

当社は、デリバティブ取引を全く行ってないので、当中間期、前中間期、前期とも該当事項はありません。